

令和 6 年 5 月 22 日現在

機関番号：34316

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01377

研究課題名（和文）高齢化社会における財産・株式管理と承継の法的課題ならびに信託活用による対策

研究課題名（英文）Legal issues regarding property/stock management and succession in an aging society, and countermeasures through the use of trusts

研究代表者

今川 嘉文（IMAGAWA, Yoshifumi）

龍谷大学・法学部・教授

研究者番号：30295729

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,400,000 円

研究成果の概要（和文）：単著として、『中小企業オーナーのための 財産・株式管理と承継の法律実務』（弘文堂）2020年に、『激変する医療法人の運営・資金調達・承継の法律実務』（日本加除出版）を2023年に、『会社法の制度と機能』（中央経済社）2022年に発刊した。共著として、『注融商品取引法【改訂新版】（第4巻）』岸田[監修]、神作他[編集]（ぎんざい）を2022年に、『スタンダード商法 金融商品取引法』（法律文化社）を2021年に発刊した。論文として「外貨建て保険のリスクと消費者保護法制の検討」先物・証券取引被害研究51号8（先物取引被害全国研究会刊・2022年）など多数を公表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究の意義は、高齢者かつ中小企業の経営者・オーナーが判断能力の低下等に備える時期またはそれが現実となった時期の財産・株式管理と対策、民事信託の活用による当該管理と承継の具体的手段と課題の考察を行うものである。対象当事者が株式・財産管理と承継に関し短期迅速に取り組むべき対処とともに、長期にわたる計画の策定を提言した。これらに関する多数の著書、論文を公表し、様々な研究会、士業関係者（弁護士・司法書士、公認会計士・税理士、行政書士等）向けに研究報告および講演を行った。

研究成果の概要（英文）：As a solo author, "Legal Practices on Property/Stock Management and Succession for Small and Medium-Sized Business Owners" (Kobundo) in 2020, and "Legal Practices on the Management, Financing, and Succession of Rapidly Changing Medical Corporations" (Nippon Kajo Publishing) was published in 2023 and "The System and Function of Corporate Law" (Chuozeizaisha) in 2022. In 2022, he co-authored "Financial Instruments and Exchange Law [Revised New Edition] (Volume 4)" Kishida [supervising], Kamisaku et al. [editing] (Kinza), "Standard Commercial Law IV Financial Instruments and Exchange Law" (Legal Culture Company) was published in 2021. He has published numerous papers, including "A Study of Foreign Currency Insurance Risks and Consumer Protection Legislation," "Futures and Securities Transaction Damage Research No. 51, No. 8 (Published by the Futures Transaction Damage National Study Group, 2022).

研究分野：商事法

キーワード：株式の管理 事業承継 株主の管理 民事信託 高齢者の財産管理 中小企業オーナー 財産承継 死後の事務

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様 式 C - 19、F - 19 - 1（共通）

## 1．研究開始当初の背景

高齢者およびその推定相続人（以下、高齢者等）は、高齢者の健常時・能力減退時・能力喪失時・相続時・二次相続時というライフステージにおいて、高齢者が有する財産・株式の適切な管理とともに、その円滑な承継が求められる。

とりわけ、当該高齢者が中小企業のオーナーである場合、円滑な事業承継が問題となる。高齢化社会において、認知症対策、承継対策、争族対策をいかに講じるかは高齢者等だけでなく、社会的要請でもある。特に実家が親だけの世帯の場合、実家が空き家になる可能性は高く、空き家防止策が重要課題となっている。別居する子は実家しか相続財産がない場合、相続放棄を選ぶ事案が増えている。高齢者が認知機能を有する間に、関係当事者に負担をかけない解決策の提示が求められる。

## 2．研究の目的

本研究は、「高齢化社会における財産・株式管理と承継の法的課題ならびに信託活用による対策」をテーマとして、高齢化社会における信託制度を利用した具体的対策を検討する。具体的には、空き家防止策、高齢者等有する財産・株式の管理承継、事業承継に関し、主として民事信託を活用した方策を提案し、法的課題の克服方法を提案した。

例えば、受益者連続信託と遺留分減殺請求の対応、株式管理・承継に係る信託と株主間契約との有用性比較、詐害信託の具体的状況と防止策などである。日本、米国との比較法研究とともに、信託、事業承継事案の実態紹介・課題検討のため面接調査を活発に行うため、国内外の研究者および実務家に活発な面接調査を行った。

本研究は、商事信託では成立しにくい事案に対し、国内外の実態を分析して、民事信託の普及に障害となる課題の解決策を提言した。

## 3．研究の方法

第1に、文献調査として、外国文献、判例、一次資料を分析した。本研究に密接に関連するEU各国の私法平準化および統一化（債権法全般）の動向、共通欧州売買法規制（CESL）の提案以後の具体的展開を明らかにし、EU各国の私法平準化・統一化等の分析は、日本の民法改正の影響と残された課題、財産・株式の管理承継における信託等の活用に有益な示唆となる。第2に、信託の制度設計および実務上の課題を検証するため面接調査をおこなった。

米国の実情および近年の裁判所の取組みに関し面接調査を行い、Pardieck 教授が勤務する研究機関で資料収集を行った。

## 4．研究成果

研究成果の「意義」は、高齢者（かつ中小企業の経営者・オーナー）が判断能力の低下・

喪失に備える時期またはそれが現実となった時期の財産・株式管理と対策、 民事信託および経営承継 円滑化法の活用による当該管理と承継の具体的手段と課題の考察を行った。対象当事者が株式・財産管理と承継に関し対応すべき内容を「点ではなく線」の視点から、短期迅速に取り組むべき対処とともに、長期にわたる計画の策定を提言した。

その内容は、法的紛争および経済的・手続的障害を回避できる信託活用の方策を含め、本研究のテーマである高齢化社会における財産・株式管理と承継に関する単著・編著、論文を発刊した。

具体的には、第 1 に、書籍として、計 8 冊（単著 3 冊、編著 1 冊、共著 4 冊）の発刊を行った。とりわけ、『中小企業オーナーのための財産・株式管理と承継の法律実務』今川嘉文・単著・2020 年 9 月・弘文堂・総頁数 344 頁は、その集大成である。

第 2 に、論文として計 16 本を様々なメディアの雑誌媒体に委公表した。

第 3 に、研究会報告・講演として、計 19 件を行った。科研費の研究成果を還元することができた。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 14件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 今川嘉文	4. 巻 1191号
2. 論文標題 判例回顧と展望2022 「商法」 金融商品取引法	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法律時報1191号（6月臨時増刊号）・日本評論社	6. 最初と最後の頁 134頁～139頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今川嘉文	4. 巻 52号
2. 論文標題 差金決済取引のリスクと専門業者の行為規制に関する考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 先物・証券取引被害研究（先物取引被害全国研究会）	6. 最初と最後の頁 62頁～75頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今川嘉文	4. 巻 2巻
2. 論文標題 株主間・会社株主間契約の実務対応	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大阪司法書士会 会社法研究会編著『司法書士のための会社法務の手引き ～種類株式・役員・株主間契約について～』	6. 最初と最後の頁 156頁～184頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今川嘉文	4. 巻 51号
2. 論文標題 外貨建て保険のリスクと消費者保護法制の検討	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 先物・証券取引被害研究	6. 最初と最後の頁 81頁～95頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 今川嘉文	4．巻 2311号
2．論文標題 SECによる利得の吐出措置における衡平法上の条件	5．発行年 2022年
3．雑誌名 旬刊商事法務	6．最初と最後の頁 102頁～106頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 今川嘉文	4．巻 50号
2．論文標題 暗号資産に関する法規制と判例動向	5．発行年 2021年
3．雑誌名 先物・証券取引被害研究	6．最初と最後の頁 37頁～46頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 今川嘉文	4．巻 317
2．論文標題 「電子（バーチャル）株主総会」の運営および「令和元年会社法改正」の実務対応～改正経営承継円滑化法の考察を含めて～	5．発行年 2020年
3．雑誌名 全国司法書士女性会FAX通信	6．最初と最後の頁 1～37頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 今川嘉文	4．巻 2255
2．論文標題 二段階合併手続時の公開買付けに対する特定の取締役の意向開示	5．発行年 2021年
3．雑誌名 旬刊商事法務	6．最初と最後の頁 58～62頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今川嘉文	4. 巻 6
2. 論文標題 中小企業における株式の管理・承継に関する一考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 関西法律特許事務所編『民事特別法の諸問題』第一法規	6. 最初と最後の頁 57～85頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今川嘉文	4. 巻 49
2. 論文標題 民事信託による財産承継と受益権をどのように考えるのか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 先物・証券取引被害研究	6. 最初と最後の頁 68頁～75頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今川嘉文	4. 巻 29
2. 論文標題 受益者連続信託による財産承継と遺留分制度の適用～生命保険契約の判例法理との比較考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 生命保険に関する調査研究報告（要旨）・公益財団法人かんぽ財団	6. 最初と最後の頁 29頁～34頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今川嘉文	4. 巻 458
2. 論文標題 新株の不正発行	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室・有斐閣	6. 最初と最後の頁 22頁～25頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1．著者名 今川嘉文	4．巻 48
2．論文標題 高齢者の財産管理と死後の事務に関する法的課題	5．発行年 2018年
3．雑誌名 先物・証券取引被害研究	6．最初と最後の頁 63頁～79頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 今川嘉文	4．巻 50巻3号
2．論文標題 金融法制における信託義務の意義と専門業者の行為規範	5．発行年 2018年
3．雑誌名 龍谷法学	6．最初と最後の頁 85頁～126頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 今川嘉文	4．巻 1
2．論文標題 受益者連続信託による財産の管理承継と課題	5．発行年 2018年
3．雑誌名 『企業関係法の新潮流』所収・中央経済社	6．最初と最後の頁 44頁～79頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 今川嘉文	4．巻 2210号
2．論文標題 デッドロックに陥った会社の売却権限を有する保管人の任命	5．発行年 2019年
3．雑誌名 旬刊商事法務	6．最初と最後の頁 65頁～69頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計27件（うち招待講演 20件 / うち国際学会 0件）

1．発表者名 今川嘉文
2．発表標題 裁判実務における『特定売買』概念～差金決済取引にみる専門業者の利益相反～
3．学会等名 第89回先物取引被害全国研究会（全国の会員弁護士）仙台大会 （招待講演）
4．発表年 2023年

1．発表者名 今川嘉文
2．発表標題 「第1編 株主間・会社株主間契約の活用と課題」および「第2編 取締役の利益相反取引等に関する事例の考察」
3．学会等名 福岡県中小企業団体中央会 会員研修会（招待講演）
4．発表年 2023年

1．発表者名 今川嘉文
2．発表標題 「高齢であるオーナーの財産管理と承継（『中小企業オーナーのための財産・株式の管理と承継の法律実務』より）続編」
3．学会等名 一般社団法人よ・つ・ば親愛信託普及連合、協同組合親愛トラスト会員研修会（招待講演）
4．発表年 2022年

1．発表者名 今川嘉文
2．発表標題 合併プロセスの信頼性と株式買取請求における取引価格の採用基準
3．学会等名 神戸大学商事法研究会
4．発表年 2023年



1．発表者名 今川嘉文
2．発表標題 SMBC日興証券 相場操縦事件の解説
3．学会等名 NHK事件記者 取材note（NHK NEWS WEB）（招待講演）
4．発表年 2022年

1．発表者名 今川嘉文
2．発表標題 中小企業オーナーのための財産・株式の管理と承継の法律実務
3．学会等名 福岡県中小企業団体中央会・協同組合親愛トラスト会員研修会（招待講演）
4．発表年 2022年

1．発表者名 今川嘉文
2．発表標題 商事法における「有価証券」概念の再考
3．学会等名 大阪司法書士会 会社法研究会（招待講演）
4．発表年 2021年

1．発表者名 今川嘉文
2．発表標題 SECによる利得の吐出措置における衡平法上の条件
3．学会等名 神戸大学商事法研究会
4．発表年 2022年

1．発表者名 今川嘉文
2．発表標題 民事信託の活用による財産管理と承継～高齢化社会における多様な対応策の検討～
3．学会等名 神戸専門家フォーラム（招待講演）
4．発表年 2022年

1．発表者名 今川嘉文
2．発表標題 電子（バーチャル）株主総会・機関の合理的運営と実務対応；コロナ禍とコロナ後のあり方の提案：令和元年改正会社法および改正経営承継円滑化法の検討と実務対応
3．学会等名 福岡県中小企業団体中央会 会員研修会（招待講演）
4．発表年 2020年

1．発表者名 今川嘉文
2．発表標題 電子株（バーチャル）主総会の運営および令和元年会社法改正の実務対応：改正経営承継円滑化法の考察を含めて
3．学会等名 全国司法書士女性会 第21回全国司法書士女性会定時総会（招待講演）
4．発表年 2020年

1．発表者名 今川嘉文
2．発表標題 外貨建て保険のリスクと販売規制
3．学会等名 兵庫県弁護士会保険法部会（招待講演）
4．発表年 2020年

1．発表者名 今川嘉文
2．発表標題 令和元年会社法改正および新「株主総会」制度の実務：改正経営承継円滑化法の検討を含めて
3．学会等名 和歌山県司法書士会 全体会員研修会（招待講演）
4．発表年 2020年

1．発表者名 今川嘉文
2．発表標題 法人役員の責任に関する考察～株式会社・学校法人等の各種法人の比較に見る取締役・理事の利益相反取引、補償契約およびD&O保険契約～
3．学会等名 大阪司法書士会 会社法研究会
4．発表年 2021年

1．発表者名 今川嘉文
2．発表標題 疑わしい活動に関する証券ブローカーの報告義務とSECの執行権限
3．学会等名 神戸大学商事法研究会
4．発表年 2021年

1．発表者名 今川嘉文
2．発表標題 令和元年会社法改正・経営承継円滑化法の概要～株式交付制度・株式承継の実務対応
3．学会等名 大阪司法書士会 会員研修会（招待講演）
4．発表年 2020年

1．発表者名 今川嘉文
2．発表標題 令和元年会社法改正、経営承継円滑化法改正、相続法改正の概要
3．学会等名 一般社団法人よ・つ・ば親愛信託普及連合、協同組合親愛トラスト会員研修会（招待講演）
4．発表年 2020年

1．発表者名 今川嘉文
2．発表標題 株式・議決権の管理と集中化に関する一考察
3．学会等名 大阪司法書士会 会社法研究会（招待講演）
4．発表年 2019年

1．発表者名 今川嘉文
2．発表標題 民事信託における受益権と株主権をどのように考えるのか～東京地判平成30年9月12日金法2104号78頁を素材として～
3．学会等名 大阪司法書士会 会社法研究会（招待講演）
4．発表年 2019年

1．発表者名 今川嘉文
2．発表標題 民事信託による財産承継と受益権の評価～東京地判平成30年9月12日金法2104号78頁を題材として～
3．学会等名 関西商事法研究会
4．発表年 2019年

1．発表者名 今川嘉文
2．発表標題 中小企業のオーナーのための『財産の管理と承継』
3．学会等名 大阪司法書士会 会社法研究会（招待講演）
4．発表年 2019年

1．発表者名 今川嘉文
2．発表標題 中小企業のオーナーのための『株式の管理と承継』
3．学会等名 大阪司法書士会 会員向け研修会（招待講演）
4．発表年 2019年

1．発表者名 今川嘉文
2．発表標題 デットロック対応の日米比較～最近の米国の判例を示唆として～
3．学会等名 大阪司法書士会 会社法研究会（招待講演）
4．発表年 2018年

1．発表者名 今川嘉文
2．発表標題 デットロックに陥った会社の売却権限を有する保管人の任命
3．学会等名 神戸大学商事法研究会
4．発表年 2018年

1．発表者名 今川嘉文
2．発表標題 新株の不正発行
3．学会等名 大阪司法書士会 会社法研究会（招待講演）
4．発表年 2018年

1．発表者名 今川嘉文
2．発表標題 株式会社間の相互過半数保有と筆頭株主の認定
3．学会等名 関西商事法研究会（大阪弁護士会会館）
4．発表年 2018年

1．発表者名 今川嘉文
2．発表標題 平成30年 会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する中間試案の意見募集」について大阪司法書士会の意見に係る検討
3．学会等名 大阪司法書士会 会社法研究会（招待講演）
4．発表年 2018年

〔図書〕 計8件

1．著者名 今川嘉文	4．発行年 2024年
2．出版社 民事法研究会	5．総ページ数 330
3．書名 消費者のための保険法ガイドブック	

1. 著者名 今川嘉文	4. 発行年 2023年
2. 出版社 日本加除出版	5. 総ページ数 517
3. 書名 激変する医療法人の運営・資金調達・承継の法律実務	

1. 著者名 今川嘉文	4. 発行年 2023年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 273
3. 書名 会社法の制度と機能	

1. 著者名 今川嘉文（岸田雅雄[監修]、神作裕之＝弥永真生＝大崎貞和[編集]）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 きんざい	5. 総ページ数 1231
3. 書名 注釈金融商品取引法【改訂新版】（第4巻） 不公正取引規制	

1. 著者名 今川嘉文	4. 発行年 2020年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 296
3. 書名 プリンシプル会社法	

1．著者名 今川嘉文	4．発行年 2021年
2．出版社 法律文化社	5．総ページ数 213
3．書名 スタンダード商法 「金融商品取引法」	

1．著者名 今川嘉文	4．発行年 2020年
2．出版社 きんざい	5．総ページ数 1231
3．書名 注釈金融商品取引法【改訂版】（第4巻） 不公正取引規制	

1．著者名 今川嘉文	4．発行年 2020年
2．出版社 弘文堂	5．総ページ数 344
3．書名 中小企業オーナーのための財産・株式管理と承継の法律実務	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------